



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,223	20.3	571	42.2	623	41.4	410	40.7
28年3月期	11,821	2.7	401	10.4	441	1.2	291	27.7

(注) 包括利益 29年3月期 430百万円 (124.1%) 28年3月期 191百万円 (△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.26	—	7.4	6.5	4.0
28年3月期	55.62	—	5.4	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,281	5,741	55.4	1,084.74
28年3月期	9,019	5,448	59.8	1,028.31

(参考) 自己資本 29年3月期 5,692百万円 28年3月期 5,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	132	494	△122	1,951
28年3月期	△12	119	△216	1,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	131	45.0	2.4
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	131	31.9	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		27.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,625	2.8	790	38.3	795	27.4	470	14.4	89.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	5,612,230株	28年3月期	5,612,230株
29年3月期	364,210株	28年3月期	364,210株
29年3月期	5,248,020株	28年3月期	5,248,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,085	18.9	534	28.9	570	30.3	385	33.3
28年3月期	10,160	4.9	414	10.8	437	2.3	288	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.39	—
28年3月期	55.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,515	5,939	62.4	1,131.79
28年3月期	8,568	5,650	65.9	1,076.69

(参考) 自己資本 29年3月期 5,939百万円 28年3月期 5,650百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績修正のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の新政権発足による政策変更の影響や中国を始めとするアジア新興国の下振れ懸念、英国のEU離脱など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において、平成28年度の売上高前年比が1.3%増（平成27年度の売上高前年比は2.6%増）とプラス傾向を継続しており、さらに単月においても平成28年8月度以降の売上高前年同月比が7ヶ月連続で増加を記録する等、業界全体として緩やかな拡大基調にあると認識しております。

このような環境下、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高142億23百万円（前連結会計年度比20.3%増）、営業利益5億71百万円（同42.2%増）、経常利益6億23百万円（同41.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億10百万円（同40.7%増）と増収増益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、医療機関向け案件が前年より減収傾向で推移したものの、サービス・流通業、金融・保険・証券業、通信業、官公庁及び製造業向け案件等が全て増収となり、売上高は100億58百万円（前連結会計年度比24.5%増）、営業利益は3億94百万円（同93.5%増）と増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売及び導入支援が前年を下回った一方で、仕入販売、運用サービス、保守及びEUC（関連システムの個別受託開発）がそれぞれ増収となり、売上高22億74百万円（同7.4%増）、営業利益2億18百万円（同0.1%増）と増収増益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売が前年を下回った一方で、収益性の高い公共系SI（システム・インテグレーション）案件が前年を上回り、売上高11億16百万円（同7.5%増）、営業利益6百万円（同20.3%増）と増収増益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、点検業者向けクラウドサービス、分析・医療費通知サービス及びデータヘルス計画支援サービス等の拡充により、売上高は堅調に推移いたしました。将来の成長のための組織増強等のコスト増先行により、売上高7億74百万円（同32.5%増）、営業損失45百万円（前連結会計年度は営業損失26百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は77億50百万円（前連結会計年度末比17.5%増）となりました。これは主として期末の売上増加に伴う売上債権の増加及び仕掛品の増加並びに現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産の残高は25億30百万円（同4.5%増）となりました。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は30億78百万円（同35.9%増）となりました。これは主として支払手形及び買掛金並びに賞与引当金及び未払法人税等の増加によるものであります。また、固定負債の残高は14億61百万円（同11.9%増）となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は57億41百万円（同5.4%増）となりました。これは主として利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加並びに退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高14億47百万円より5億3百万円増加し、19億51百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、得た資金は1億32百万円（前連結会計年度は12百万円の支出）となりました。この差額は主として賞与引当金及び税金等調整前当期純利益が増加した一方で売上債権の回収にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

次に、投資活動の結果、得た資金は4億94百万円（前連結会計年度は1億19百万円の収入）となりました。この差額は主として定期預金の払出による収入が増加したこと等によるものであります。

最後に、財務活動の結果、使用した資金は1億22百万円（前連結会計年度は2億16百万円の支出）となりました。この差額は主として短期借入による増加及び連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	56.6	61.4	59.8	55.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	38.2	39.0	50.0	38.6	50.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	—	—	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	89.1	228.6	—	—	78.0

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。
- ・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成27年3月期及び平成28年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

昨今の世界経済の不安定な景況の下、中でも環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは2020年度をターゲットとした中長期的な経営の基本方針として、「JASTビジョン2020」を掲げ、目指す企業イメージ、ブランドイメージ、活躍するフィールドや事業規模などの「ありたい姿」を描き、進行年度においても、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「SPEED UP!」を掲げ、開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて、当連結会計年度からさらに変化・変革のスピードを上げ、部門・個人の目標必達に邁進することで、受託開発型ビジネスの案件規模拡大及び収益性・生産性の向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大及び新サービスの創造を伴った継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高146億25百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益7億90百万円（同38.3%増）、経常利益7億95百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円（同14.4%増）の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,624	2,365,633
受取手形及び売掛金	3,436,003	4,374,348
商品及び製品	78,434	86,509
仕掛品	326,978	505,244
原材料及び貯蔵品	2,692	3,317
繰延税金資産	191,764	270,257
その他	129,132	149,426
貸倒引当金	△4,139	△3,858
流動資産合計	6,597,491	7,750,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,203	669,615
減価償却累計額	△310,047	△347,533
建物及び構築物 (純額)	306,156	322,081
土地	142,361	142,361
その他	284,375	375,955
減価償却累計額	△208,302	△241,349
その他 (純額)	76,072	134,606
有形固定資産合計	524,591	599,049
無形固定資産		
のれん	10,001	40,491
ソフトウェア	120,195	109,996
その他	7,189	7,626
無形固定資産合計	137,385	158,114
投資その他の資産		
投資有価証券	564,136	625,020
退職給付に係る資産	447,426	479,037
繰延税金資産	65,580	76,560
差入保証金	376,493	376,763
その他	351,708	260,605
貸倒引当金	△45,119	△44,649
投資その他の資産合計	1,760,225	1,773,336
固定資産合計	2,422,202	2,530,500
資産合計	9,019,694	10,281,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,911	1,122,286
短期借入金	—	26,678
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400
未払法人税等	104,706	281,537
賞与引当金	419,637	615,341
役員賞与引当金	20,935	29,174
工事損失引当金	6,079	1,561
その他	805,784	993,321
流動負債合計	2,265,055	3,078,301
固定負債		
長期借入金	—	28,000
役員退職慰労引当金	372,585	413,048
退職給付に係る負債	800,914	870,683
その他	132,686	150,188
固定負債合計	1,306,186	1,461,920
負債合計	3,571,242	4,540,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	998,790	994,621
利益剰余金	3,460,641	3,740,158
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,269,562	5,544,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,966	85,686
為替換算調整勘定	△14,352	△13,063
退職給付に係る調整累計額	90,400	75,227
その他の包括利益累計額合計	127,013	147,850
非支配株主持分	51,875	48,396
純資産合計	5,448,452	5,741,157
負債純資産合計	9,019,694	10,281,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,821,083	14,223,330
売上原価	9,254,306	11,287,537
売上総利益	2,566,777	2,935,792
販売費及び一般管理費	2,165,167	2,364,749
営業利益	401,609	571,043
営業外収益		
受取利息	7,262	6,140
受取配当金	6,141	5,942
受取賃貸料	14,928	13,844
受取補償金	—	15,107
受取手数料	1,745	1,718
助成金収入	8,007	16,815
その他	13,888	10,622
営業外収益合計	51,975	70,191
営業外費用		
支払利息	2,023	1,583
為替差損	954	2,176
賃貸費用	7,799	11,824
その他	1,635	1,698
営業外費用合計	12,413	17,282
経常利益	441,171	623,952
特別損失		
投資有価証券評価損	117	—
特別損失合計	117	—
税金等調整前当期純利益	441,053	623,952
法人税、住民税及び事業税	125,453	291,138
法人税等調整額	42,019	△78,280
法人税等合計	167,473	212,858
当期純利益	273,580	411,094
非支配株主に帰属する当期純利益	△18,292	376
親会社株主に帰属する当期純利益	291,873	410,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	273,580	411,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,296	34,719
為替換算調整勘定	△8,593	△493
退職給付に係る調整額	△62,709	△15,172
その他の包括利益合計	△81,598	19,053
包括利益	191,981	430,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,162	431,554
非支配株主に係る包括利益	△22,180	△1,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	1,038,308	3,299,968	△266,539	5,148,407
当期変動額					
剰余金の配当			△131,200		△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益			291,873		291,873
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39,517			△39,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39,517	160,672	—	121,155
当期末残高	1,076,669	998,790	3,460,641	△266,539	5,269,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,263	△9,647	153,109	204,724	79,875	5,433,007
当期変動額						
剰余金の配当						△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益						291,873
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,296	△4,704	△62,709	△77,710	△28,000	△105,710
当期変動額合計	△10,296	△4,704	△62,709	△77,710	△28,000	15,444
当期末残高	50,966	△14,352	90,400	127,013	51,875	5,448,452

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,669	998,790	3,460,641	△266,539	5,269,562
当期変動額					
剰余金の配当			△131,200		△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益			410,717		410,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,169			△4,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,169	279,516	—	275,347
当期末残高	1,076,669	994,621	3,740,158	△266,539	5,544,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,966	△14,352	90,400	127,013	51,875	5,448,452
当期変動額						
剰余金の配当						△131,200
親会社株主に帰属する当期純利益						410,717
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,719	1,289	△15,172	20,837	△3,478	17,358
当期変動額合計	34,719	1,289	△15,172	20,837	△3,478	292,705
当期末残高	85,686	△13,063	75,227	147,850	48,396	5,741,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,053	623,952
減価償却費	77,333	87,631
ソフトウェア償却費	37,450	38,257
のれん償却額	14,929	14,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,473	191,434
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	34,150	△31,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,630	70,122
受取利息及び受取配当金	△13,404	△12,082
受取補償金	—	△15,107
支払利息	2,023	1,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△654,038	△901,382
前受金の増減額 (△は減少)	125,419	152,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,152	△185,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,986	186,408
その他	△71,783	28,962
小計	85,126	250,270
利息及び配当金の受取額	15,389	13,564
利息の支払額	△1,956	△1,700
法人税等の支払額	△110,930	△144,722
補償金の受取額	—	15,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,370	132,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	206,411	672,825
有形固定資産の取得による支出	△15,725	△137,295
ソフトウェアの取得による支出	△25,427	△12,860
投資有価証券の取得による支出	△2,278	△1,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,827
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	△2,007	—
差入保証金の差入による支出	△35,915	△651
その他	△5,452	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,604	494,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,893	26,678
リース債務の返済による支出	△11,507	△11,151
長期借入れによる収入	—	42,000
長期借入金の返済による支出	△1,800	△48,035
配当金の支払額	△131,200	△131,200
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	△48,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,324	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,725	△122,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,758	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,250	503,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,743	1,447,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,447,493	1,951,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,590千円は、「為替差損」954千円、「その他」1,635千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,080,536	2,117,057	1,039,010	584,479	11,821,083	—	11,821,083
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,909	—	14,378	—	140,288	△140,288	—
計	8,206,445	2,117,057	1,053,388	584,479	11,961,371	△140,288	11,821,083
セグメント利益又は損失(△)	203,703	218,686	5,467	△26,066	401,791	△181	401,609
セグメント資産	4,758,022	1,340,092	965,341	379,884	7,443,340	1,576,353	9,019,694
その他の項目							
減価償却費	73,863	23,706	2,691	11,497	111,758	—	111,758
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,321	6,724	3,165	3,728	42,940	9,720	52,660

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフト ウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	10,058,212	2,274,452	1,116,485	774,179	14,223,330	—	14,223,330
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	88,843	—	128,039	—	216,883	△216,883	—
計	10,147,056	2,274,452	1,244,525	774,179	14,440,213	△216,883	14,223,330
セグメント利益又は損失 (△)	394,092	218,939	6,578	△45,567	574,042	△2,998	571,043
セグメント資産	5,629,282	1,450,745	1,123,729	422,747	8,626,504	1,654,875	10,281,379
その他の項目							
減価償却費	81,769	21,425	4,481	15,317	122,994	—	122,994
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	85,884	41,415	1,746	12,914	141,960	18,960	160,921

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,369,203	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,468,452	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,000	6,928	—	—	—	14,929
当期末残高	10,001	—	—	—	—	10,001

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,793	—	—	—	—	14,793
当期末残高	40,491	—	—	—	—	40,491

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028円31銭	1,084円74銭
1株当たり当期純利益金額	55円62銭	78円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,448,452	5,741,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,875	48,396
(うち非支配株主持分(千円))	(51,875)	(48,396)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,396,576	5,692,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,248,020	5,248,020

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	291,873	410,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	291,873	410,717
期中平均株式数(株)	5,248,020	5,248,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 細江 浩

(注) 社外取締役の候補者であります。

③就任予定日

平成29年6月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	8,555,444	123.8
パッケージ事業 (千円)	1,299,459	104.3
システム販売事業 (千円)	884,793	118.2
医療ビッグデータ事業 (千円)	547,839	156.3
合計 (千円)	11,287,537	122.0

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	11,111,822	132.9	2,599,250	168.2
パッケージ事業 (千円)	2,305,813	105.4	705,986	104.6
システム販売事業 (千円)	948,587	78.7	208,144	55.4
医療ビッグデータ事業 (千円)	476,683	45.0	386,544	56.5
合計 (千円)	14,842,907	115.9	3,899,925	118.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	10,058,212	124.5
パッケージ事業 (千円)	2,274,452	107.4
システム販売事業 (千円)	1,116,485	107.5
医療ビッグデータ事業 (千円)	774,179	132.5
合計 (千円)	14,223,330	120.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	1,369,203	11.6	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア(株)	1,468,452	10.3
T I S(株)	527,626	4.5	T I S(株)	896,707	6.3
(株)ダスキン	568,808	4.8	(株)ダスキン	732,723	5.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。